

事 務 連 絡
令和 3 年 9 月 1 5 日

各都道府県私立専修学校所管課 御中

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

「専修学校における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」の追加募集について

平素より専修学校教育の振興に御協力いただきありがとうございます。

標記補助事業については、令和 3 年 7 月 3 0 日に申請を締め切り、現在、交付内定の手続きを行っています。

本補助金については、申請の締切日以降も、申請希望のお問合せをいただいていることから、この度、追加で申請を受け付けることといたします。

各都道府県におかれては、管下の学校法人または準学校法人が設置する私立専修学校（専門課程及び高等課程に限る。）に対して、本補助金について御案内いただくとともに、計画調書等を作成するよう伝達いただき、貴団体においてとりまとめ、下記のとおり御提出いただきますようお願いいたします。

記

1. 提出期限 令和 3 年 1 0 月 2 2 日（金） 1 7 時必着

<申請予定件数の事前報告について>

本件に係る事業規模を提出期限よりも先に把握させていただくため、別紙様式「申請一覧（事前報告）」に必要事項を記載のうえ、計画調書提出に先立って御提出をお願いします。

※設備購入経費が未確定の場合は見込み額を必ず記載願います。

提出期限：令和 3 年 1 0 月 8 日（金）

提出先：専修学校教育振興室（senshu-hojo@mext.go.jp）

2. 提出先 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

3. 提出方法 <学校法人等>

計画調書作成要領を参照の上、必要となる様式等を作成し、都道府県が別途定める提出期限までに都道府県担当部局へ紙媒体及び電子媒体で御提出願います。

※電子媒体での送付が必要な書類は、計画調書作成要領を御確認ください。

<都道府県>提出先：専修学校教育振興室(senshu-hojo@mext. go. jp)

学校法人等から提出された計画調書等を確認・とりまとめの上、提出期限までに文部科学省宛てに紙媒体及び電子媒体で御提出願います。

また、別紙様式「申請一覧」を作成の上、あわせて紙媒体及び電子媒体で御提出願います。

※電子媒体での送付が必要な書類は、計画調書作成要領を御確認ください。

※ メールの件名は「【提出】（都道府県名）専修学校遠隔授業補正予算計画調書」としてください。

4. 留意点

○申請上の下限額について

原則として、補助対象経費（税込）が200万円以上の申請のみを受け付けることとしていますが、専修学校（高等課程）については、一定の要件の下、下限額を緩和する扱いとしております。詳細は別添1を確認願います。

○令和3年度内の契約について

補助金執行の迅速性を確保するため、緊急性の観点から交付決定前に契約を行ったものに関し、令和3年度内の契約であれば補助対象として扱うこととします。

○申請書類の作成について

7月30日までに申請いただいた書類において不備等が散見され、審査に多くの時間を要しています。以下、実際にあった主な不備の例を示します。申請される際には、交付要綱や計画書作成要領を熟読の上、申請をお願いします。

（申請書類全体）

- ・資料ごとのインデックス等が無く、どこからどこまでが何の資料なのか判断が困難。また、ファイルの表紙や背表紙に補助金名等必要な記載がない。

(様式1－1関係)

- ・「補正予算の申請・執行に関する基本的な考え方」のうち、「(3) 計画性・効率性・実現性・その他留意事項について」に係る取組内容が分かる資料の提出漏れ。

(対象外経費関係)

- ・据付工事費（LAN工事含む）や調整費、保守料、什器（台等）等が対象経費として誤計上されている。
- ・ソフトウェアの使用料は令和3年度分のみ補助対象であり、購入月に応じて月割で補助対象とすべきところ1年分が補助対象経費に誤計上されている。

(設備・装置等の説明一覧関係)

- ・PCやタブレットは原則真に必要な生徒への貸与分のみ補助対象となるところ、数量に関する具体的な根拠や記載なく補助対象として計上されている。
- ・必要性及びカリキュラム上での具体的な使用方法に関する記載が不明瞭。

(見積書関係)

- ・原則3社以上の業者による見積もり合わせ等が必要であるところ、やむを得ない事由など合理的な説明が無いにも関わらず、1社や2社の見積のみで申請されている。
- ・見積書が写しである場合必要となる理事長の原本証明がない。

(定価証明書等関係)

- ・定価証明書や設備のカタログが未添付、または定価がわかる記載がない。

(その他)

- ・令和3年度資金収支予算書において、申請する設備等に当てる財源部分が歳出・歳入の備考欄に記載されていない。

【本件問い合わせ先】

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL 03-5253-4111（内線3958） FAX 03-6734-3715

Mail senshu-hojo@mext.go.jp

※ お問い合わせについては原則メールでお願いします。